



最近の国内人口移動

～18年入り後も東京一極集中の流れは持続～

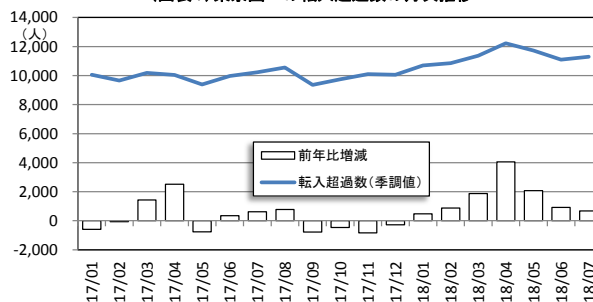
調査研究部 木下 茂

○東京圏への一極集中が持続

総務省が8月28日公表した「住民基本台帳人口移動報告 平成30年（2018年）7月結果」によれば、7月の東京圏への転入超過数（日本人移動者、以下同）は2,438人となり、前年同月の1,763人を上回った。

昨年2017年の東京圏への転入超過数は前年の11.8万人から増加して12.0万人となったが、18年入り後の動きをみると、昨年を上回る超過数で推移している（図表1）。また、1～7月の累計値（季調値）を年率換算してみると13.6万人となる。

（図表1）東京圏への転入超過数の月次推移



（注）1. 季節調整はJA共済総研
2. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

（図表2）「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の骨子

- (1) UIJ ターンによる起業・就業者創出（6年間で6万人）
 - (2) 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）
 - (3) 地方における外国人材の活用
 - (4) 地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）
 - (5) 子供の農山漁村体験充実
 - (6) 国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信
- （注）「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」より作成

○政府は東京圏・地方間の人口移動不均衡是正目標を堅持

こうした東京圏への一極集中については、政府は「地方創生」上の重要課題と位置付けており、「地方への新しいひとの流れをつくる」、具体的には2020年までに東京圏・地方間の人口移動をバランスさせることを基本目標として掲げている。今年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと基本方針2018」でも同目標を堅持するとともに、次期5か年を見据えて新たに「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を導入したところである（図表2）。

（図表3）人口移動の関数推計（被説明変数：3大都市圏への転入超過数）

定数項	有効求人倍率格差 (1年ラグ)	賃金上昇率格差 (3年移動平均)	財政支出額増加率格差 (3年移動平均、1年ラグ)	決定係数
94157.3	89025.2 (2.5702)	25053.6 (2.9862)	2708.5 (2.2820)	0.8971

（注）1. 有効求人倍率格差＝3大都市圏の有効求人倍率－その他地域の有効求人倍率
2. 賃金上昇率格差＝3大都市圏の賃金上昇率－その他地域の賃金上昇率
3. 賃金上昇率＝毎勤地方調査の時間あたり現金給与総額前年比
4. 財政支出額増加率格差＝3大都市圏の歳出増加率－その他地域の歳出増加率
5. 歳出増加率＝人口一人あたり都道府県の歳出前年比
6. カッコ内はt値、計測期間は2000～2017年
7. 総務省、厚生労働省のデータより作成

○人口移動を政策目標とすることの妥当性

ただ、都市部・地方間の人口移動の背景には当然のことながら一定の経済合理性があるとみられ、これを人為的な政策誘導で変化させるのは容易ではないとみられる（近年の都

市部への人口移動については、雇用・所得環境の都市部・地方間格差でその動きの大部分を説明できる。図表3を参照）。「地方創生」における人口移動不均衡目標設定の背景には、出生率の低い東京圏に若者が集中することが日本全体の少子化につながっている、という現状認識があるわけであるが、こうした認識は妥当なのか、また、人口移動そのものを政策上の目標とすることに問題はないのか、といった点につき改めて検討する余地があるように思われる。（8月29日 記）